様式第２（第５条関係）

誓約書

次に掲げる事項について、すべて誓約します。

ア　様式第１号の記載事項及び証拠書類等の内容に虚偽がないこと。

イ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第６項第４号に規定する営業を営む者ではないこと。

ウ　当該宿泊施設の役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第６号に規定する暴力団員及び暴力団関係者その他の反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。

エ　市が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。

オ　本支援金を、常滑市内の旅館・ホテル及び簡易宿所の事業継続に向けた経費の一部として活用するものとし、新型コロナウイルス感染症による事態が収束するまで事業の継続に努めること。

カ　常滑市宿泊事業者緊急支援金交付要綱第９条により本支援金の返還を命ぜられた場合は、指定された期日までに遅滞なく返還すること。

キ　今後、市が行う統計調査や観光滞在に関するＰＲ等の取組に協力すること。

年　　月　　日

　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　印